

(様式 1-3①)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

第 21 回：平成 30 年 6 月時点 (前回：第 19 回)

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	22	事業名	まちづくり連携道路整備事業 (主)重茂半島線 大沢～浜川目	事業番号	D-1-6
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)	県	
総交付対象事業費		4,100,000 (千円)	全体事業費		5,012,000 (千円)
事業概要					
<p>東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた大沢地区から浜川目地区の市街地相互を連絡する (主)重茂半島線 (大沢～浜川目) の道路整備を行う。</p> <p>(主)重茂半島線 (大沢～浜川目) は、大沢漁港を中心とした市街地が形成されている地域を東西に横断しており、生活道路、物流路線としての機能を有している路線である。</p> <p>今回の津波により多数の家屋が流失するなどの被害が生じたことから、多重防災型のまちづくりとともに災害に強い延長 3.0 km の 2 車線道路を整備するものである。</p> <p>現状は、道路設計が概ね完了し H26 は用地補償を実施しており、平成 29 年度の事業完了に向けて関係機関と調整し整備を進める予定である。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】P16</p> <p>・多重防災型まちづくり推進事業 (まちづくり連携道路整備事業)</p> <p>道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p> <p>【事業間流用による経費の変更】(平成 29 年 10 月 11 日)</p> <p>法面対策工の追加により、工事費が増額したため、D-4-7 災害公営住宅整備事業 (山田南部①) より 400,000 千円 (国費：H23 繰越予算 330,000 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 4,100,000 千円 (国費：3,382,500 千円) から 4,500,000 千円 (国費：3,712,500 千円) に増額。</p> <p>【事業間流用による経費の変更】(平成 30 年 5 月 10 日)</p> <p>岩石掘削工について低騒音工法に変更したことにより工事費が増額したため、D-4-2 災害公営住宅整備事業 (山田北・中部地区) より 512,000 千円 (国費：H23 繰越予算 422,400 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 4,500,000 千円 (国費：3,712,500 千円) から 5,012,000 千円 (国費：4,134,900 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<平成 27 年度～平成 30 年度>工事等					
東日本大震災の被害との関係					
<p>・東日本大震災津波により被害を受けた大沢地区から浜川目地区において、山田町の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 30 年 6 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	24	事業名	災害復興公営住宅等整備事業 (山田北・中部地区)	事業番号	D-4-2
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)	県 (直接)	
総交付対象事業費		5,310,000 (千円)	全体事業費		3,431,447 (千円)
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた山田町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、平成 23 年 10 月 5 日に策定した「岩手県住宅復興の基本方針」に基づき、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none">・災害復興公営住宅等整備事業 <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください (事業間流用による経費の変更)</p> <p>D-4-8 災害公営住宅等整備事業 (山田南部②地区) の工事進捗に伴い、平成 27 年度執行分 541,328 千円 (国費 473,662 千円) を D-4-1 災害復興公営住宅等整備事業 (山田北・中部地区) の執行残から事業間流用するため、交付対象事業費は 5,310,000 千円 (4,646,250 千円) から 4,768,672 千円 (国費 4,172,588 千円) に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 5 月 10 日)</p> <p>工事が完了し事業費が確定したため、D-1-6 まちづくり連携道路整備事業 (大沢～浜川目) へ 482,743 千円 (国費 : H23 繰越予算 422,400 千円)、盛岡市 D-4-2 災害公営住宅整備事業 (盛岡第一) へ 854,482 千円 (国費 : H23 繰越予算 747,671 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 4,768,672 千円 (国費 : 4,172,588 千円) から 3,431,447 千円 (国費 : 3,002,517 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
平成 25 年 7 月 設計完了					
平成 26 年 10 月 工事着手					
平成 28 年 工事完了予定					
東日本大震災の被害との関係					
<ul style="list-style-type: none">・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。 <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					